資料2－7

第６期奈良県児童虐待防止アクションプラン（令和８年度～令和10年度）における「目標」及び「評価指標」

目標

児童虐待による死亡事例の発生をゼロにする

施策の柱（主たる評価指標）	取組項目	担当課	指標	評価指標	R6年度実績
Ⅰ　虐待の実態把握と要因分析					
児童虐待による死亡事例等の検証実施率 現状　H24年度　1/1　R元年度 0/0 H25年度　0/0　R2年度　0/0 H26年度　0/0　R3年度　0/0 H27年度　1/1　R4年度　0/0 H28年度　2/2　R5年度　1/1 H29年度　0/0　R6年度　0/0 H30年度　1/1 目標　100%（虐待死亡事例を全件実施）	①重症事例の把握と検証	こども家庭課	児童虐待による死亡事例等の検証実施率	100%	0／0 100%
Ⅱ　子どもと家庭を見守る県民の意識づくり					
オレンジリボンキャンペーンを実施する市町村数 現状　H24年度　28市町村　R元年度　39市町村 H25年度　33市町村　R2年度　39市町村 H26年度　26市町村　R3年度　39市町村 H27年度　31市町村　R4年度　39市町村 H28年度　39市町村　R5年度　39市町村 H29年度　39市町村　R6年度　39市町村 H30年度　39市町村 目標　39市町村　（全市町村実施を継続）	②地域における見守り活動の強化	こども家庭課	児童虐待対応において民生・児童委員と連携した取組を実施する市町村数	39市町村	29市町村
	③啓発活動の推進	こども家庭課	オレンジリボンキャンペーンを実施する市町村数	39市町村	39市町村
Ⅲ　虐待の予防と早期の対応					
乳幼児健診未受診児（3～5か月）の現認率（直接会って確認した率） 現状　H24年度　78.8% H25年度　82.3% H26年度　79.1% H27年度　81.8% H28年度　78.0% H29年度　70.7% H30年度　73.2% R元年度　81.4% R2年度　71.0% R3年度　91.3% R4年度　97.3% R5年度　81.6% R6年度　93.7% 目標　100% ※29年度より、「児童虐待対応職員1人当たり」の対応件数から「児童福祉司1人当たり」の対応件数に変更	④母子保健活動との連携強化	~~健康推進課~~	~~妊娠届出時に必要なアセスメント項目を用いた支援を実施している市町村数~~	~~39市町村~~	~~39市町村~~
		健康推進課	乳幼児健康診査の受診率（3～5か月児）	100%	98.2%
		健康推進課	乳幼児健診未受診児の現認率（3～5か月児）	100%	93.7%
		健康推進課	乳幼児健診の受診率（1歳6か月児）	100%	97.0%
		健康推進課	乳幼児健診未受診児の現認率（1歳6か月児）	100%	90.6%
		健康推進課	乳幼児健診の受診率（3歳児）	100%	95.2%
		健康推進課	乳幼児健診未受診児の現認率（3歳児）	100%	91.0%
		健康推進課	5歳児健診実施市町村数	39市町村	3市町村
		こども家庭課	妊産婦生活援助事業実施施設数	1施設	0施設
	⑤子育て支援の充実	こども家庭課	ショートステイ、一時預かり事業を実施する市町村数	39市町村	33市町村
		こども家庭課	養育支援訪問事業を実施する市町村数	39市町村	33市町村
		こども家庭課	子育て世帯訪問支援事業を実施する市町村数	39市町村	20市町村
		こども家庭課	児童育成支援拠点事業を実施する市町村数	実施市町村数増加	3市町村
		こども家庭課	親子関係形成支援事業を実施する市町村数	実施市町村数増加	5市町村
	⑥虐待通報対応の充実・強化	こども家庭課	要対協関係者を対象とした研修を実施する市町村数	実施市町村数増加	14市町村
		こども家庭課	アセスメントプランニングシートによるアセスメント実施市町村数	39市町村	21市町村
	⑦要保護児童対策地域協議会の充実・強化	こども家庭課	市町村要対協における個別ケース検討会議の開催回数	開催回数増加	1,104回
		こども家庭課	進行管理件数（市町村が主担当として進行管理を行った児童虐待相談）に対する個別ケース検討会議の開催率	開催率増加	20.8%
		こども家庭課	市町村要対協における児童虐待相談の進行管理件数の終結件数		2,532件
		こども家庭課	市町村要対協における児童虐待相談の進行管理件数（R6年度末時点）		5,160件
		こども家庭課	「令和5年6月児童死亡事例検証報告書」を活用した取組を実施する市町村数	実施市町村数増加	32市町村
Ⅳ　虐待を受けた子どものケアと家庭への支援					
家族再統合にあたり、家族応援会議など保護者等を交えた地域支援やプログラムを実施した割合 現状　H24年度　14.0% H25年度　6.3% H26年度　15.8% H27年度　8.2% H28年度　6.1% H29年度　2.8% H30年度　7.1% R元年度　13.4% R2年度　14.8% R3年度　10.5% R4年度　28.2% R5年度　19.7% R6年度　5.6% 目標　30%（24年度値の2倍以上）	⑧一時保護の機能充実	こども家庭課	社会スキル訓練プログラム等を活用した児童へのグループワークの参加延べ人数	実施人数増加	354人
		こども家庭課	一時保護所専用施設数	4施設	2施設
	⑨児童の意見聴取及び意見表明支援	こども家庭課	意見表明等支援事業における児童の意見聴取人数	意見聴取人数増加	67人
	⑩社会的養護体制の充実	こども家庭課	里親登録者数	233世帯	160世帯
		こども家庭課	登録里親者数に占めるマッチング率	46%	46.9%
		こども家庭課	養子縁組里親への委託児童数	33人	6人
		こども家庭課	里親等委託率	51%	25.3%
	⑪被虐待児等へのケアの充実	こども家庭課	子どもの権利擁護を進めるための検討会・研修会の実施回数	実施回数増加	17回
	⑫家族の再統合、子どもの自立への支援	こども家庭課	家族再統合にあたり、家族応援会議など保護者等を交えた地域支援やプログラムを実施した割合	30%	5.6%
		こども家庭課	ライフストーリーワーク実施児童数	実施人数増加	11人
		こども家庭課	社会的養護自立支援拠点事業所による施設退所後児童の相談のべ件数	件数増加	698件
Ⅴ　子どもと家庭を支援する体制づくり					
児童福祉司1人当たりの対応件数 現状　H24年度　54.5件 H25年度　43.5件 H26年度　60.3件 H27年度　70.7件 H28年度　73.4件 H29年度　54.9件 H30年度　58.9件 R元年度　59.1件 R2年度　56.8件 R3年度　59.3件 R4年度　35.8件 R5年度　37.6件 R6年度　41.9件 目標　40件以下	⑬県、市町村、関係機関の連携体制の充実・強化	こども家庭課	児童虐待相談（県）の経路別件数のうち医療機関の件数	通告件数増加	35件
		こども家庭課	こども家庭相談センター職員等による医療機関・教育機関に対する研修会の実施回数	実施回数増加	6件
		こども家庭課	こども家庭相談センター職員と市町村職員との人事交流	実施職員数増加	0人
	⑭市町村の組織体制の充実・強化	こども家庭課	児童虐待対応職員（市町村）1人当たりの対応件数	40件以下	26.4件
		こども家庭課	こども家庭相談センター職員による市町村実務者会議への参加回数	実施回数増加	103回
		こども家庭課	市町村要対協代表者会議実施市町村数	39市町村	32市町村
		こども・女性課	こども家庭センター設置市町村数	39市町村	30市町村（R7.5.1時点）
		こども家庭課	県が実施する市町村職員等を対象とした研修の参加者数（延人数）	参加者数増加	583人
	⑮県の組織体制の充実・強化	こども家庭課	児童福祉司に占める専門職（福祉専門職及び心理職）の割合	専門職割合増加	73.5%
		こども家庭課	児童福祉司1人当たりの対応件数	40件以下	41.9件
		こども家庭課	こども家庭相談センター職員のこども家庭ソーシャルワーカー資格新規取得人数	6人	0人